

16.

B-0034

0033

第三卷 第三号 甲

昭和十三年七月

揚子江ノ條約上ノ地位

秘

條約局 第二課

目次

- 第一節 揚子江開放ノ經緯
 - 第一 揚子江開放ノ經緯
 - 第二 揚子江沿岸所在ノ開港場及立寄港
- 第二節 支那及各國間條約中特ニ揚子江ニ關係アル規定
 - 第一 英支間條約取極
 - (一) 南京條約
 - (二) 舟山不割讓ニ關スル取極
 - (三) 天津條約
 - 第二 租界ニ關スル取極
 - (一) 漢口租界設置(一八六一)及還付(一九二七)
 - (二) 九江租界設置(一八六一)及還付(一九二七)
 - (三) 鎮江租界設置(一八六一)及還付(一九三〇)
 - (四) 特嶺所領地還付協定(一九三五)

B-0034

0034

- (五) 芝罘條約 (一八七六)
- (六) 重慶開港ニ關スル協定 (一八九〇)
- (七) 揚子江不割讓ニ關スル宣言 (一八九八)
- (八) 一九〇二年通商條約 (一九〇二)

第二 日支間條約取極

- (一) 日清媾和條約 (明治二六 四一 五)
- (二) 日清通商航海條約 (明治二九 七二 一)
- (三) 北京議定書 (明治二九 一〇一 五)
- (四) 日本專管居留地設置ニ關スル取極
 - (イ) 杭州 (ロ) 蘇州 (ハ) 漢口 (ニ) 沙市 (ホ) 重慶
- (五) 日清追加通商航海條約 (明治三六 一〇一 八)
- (六) 上海停戰協定 (昭和七 五 五)

第三 其ノ他各國トノ取極

- (一) 佛支間

- (イ) 黃埔條約 (一八四四)
- (ロ) 天津條約 (一八五八)
- (ハ) 上海 (一八四九) 及漢口 (一八九六) 租界設置

(二) 米支間

- (イ) 望厦條約 (一八四四)
- (ロ) 通商關係擴張ニ關スル條約 (一九〇三)

(三) 獨支間

- (イ) 獨支通商條約 (一八六一)
- (ロ) 外國貿易ニ對スル内國稅ニ關スル公信 (一八八〇)
- (ハ) 漢口租界ノ設置 (一八九五) 及回收 (一九二〇)

(四) 葡支間

- (イ) 露國漢口租界設置 (一八九六) ト拋棄 (一九二四)

第四

- (一) 英佛間

- (イ) 揚子江沿岸地方ニ關係アル國際取極

B-0034

0035

- (イ) 四川雲南兩省ニ關スル宣言書（一八九六）
- (ロ) 資本家ノ合作協定（一九〇五）
- (ハ) 漢口擴張租界ニ關スル交換公文（一八九九）
- (ニ) 英米資本家間協定（一八九九）
- (三) 英獨間
 - (イ) 倫敦資本家間協定（一八九八）
 - (ロ) 英獨揚子江協定（一九〇〇）
- (四) 英露間「スコット・ムラヴィエフ」協定（一八九九）
- (五) 寧湘鐵道ニ關スル日英交渉（大正二―三年）
- (六) 揚子江流域權益ニ關スル英國政府ノ見解
- (六) 共同租界ニ關スル取極
 - (イ) 上海共同租界設置（一八四五）
 - (ロ) 蕪湖共同租界設置（一九〇五）
- (七) 黃埔江改修ニ關スル取極

- 第三節 揚子江ト沿岸貿易及内地水路航行
 - 第一 沿岸貿易及内地水路航行ニ關スル條約上ノ規定
 - 第二 内地水路航行ニ關スル規定
- 第四節 外國軍艦ノ航行ト陸戰隊
 - 第一 外國軍艦ノ航行權
 - 第二 陸戰隊ノ上陸及駐屯

B-0034

0036

第一節 揚子江開放ノ經緯

第一、揚子江開放ノ經緯

揚子江開放ニ對シテハ早クヨリ英米其ノ他各國トモ夫々努力スル所アリシモ、殊ニ英國ハ不斷ノ努力ヲ續ケタリ。阿片戰爭ノ結果締結セラレタル一八四二年ノ南京條約第二條ニ於テ英國ハ支那ヲシテ廣東、厦門、福州ト共ニ上海及寧波ノ五港ヲ開放セシメ長江方面ニ對スル發展ノ基地ヲ獲得シタリ。即チ

Art. II. His Majesty the Emperor of China agrees that British subjects, with their families and establishments, shall be allowed to reside, for the purpose of carrying on their Mercantile pursuits, without molestation or restraint at the Cities and Towns of Canton, Amoy, Foochowfu, Ningpo, and Shanghai, and

一、上海開放セラレテ以來英、米、佛等各國ノ船舶ハ上海ヲ基地トシテ長江方面ニ發展ノ機ヲ狙ヒ種々努力ヲ試ミ居タルカ時偶々太平天國ノ亂起ルアリ其ノ混亂ニ乘シ英米ノ船舶ハ揚子江下流地方殊

ニ鎮江附近マテハ屢々湖上シタリ。一八五四年四月米國公使ハ清國政府ニ對シ同國船舶ノ鎮江湖上ヲ要求シタルモ拒絕セラレタリ。他方英國船モ支那側屢次ノ抗議ニ拘ラス金山、馬山等上流地方ニ湖江シ、米國船亦鎮江浦口方面ニ停泊スルノ事實アリ、清國政府ハ外國船カ五港以外ノ地ニ赴クハ條約違反ナリト爲シ英米佛等各國當ニ對シ其ノ下航退去ヲ要求シタリ。其ノ後英米兩國ハ共同シテ條約改訂交渉ニ當リ鎮江、南京及漢口等ノ開放乃至揚子江一帶ニ於ケル通商貿易ヲ執拗ニ要求交渉ヲ重ネタルモ、支那側ハ内地不開放ノ原則ヲ堅持シ頑強ニ之ヲ拒絕シ續ケタリ。

一、條約改訂問題ヲ因トシ「アロー」號事件ヲ緣トシテ英佛聯合軍ノ京津侵入トナリ其ノ結果一八五八年英、米、佛、露ノ諸國トノ間ニ天津條約締結セラレタリ。此ノ交渉ニ於テモ支那側ハ内地開放ヲ肯セス、從テ揚子江開放ニ付テモ反對ノ態度ヲ堅持シタルカ敗

戰ノ結果ナル以上其ノ主張ヲ貫徹スルヲ得ス、英支天津條約第十條ニハ左ノ通り規定シ遂ニ長江ノ開放ヲ約スルニ至レリ。

Art. X. British Merchant ships shall have authority to trade upon the Great River (Yangtze). The Upper and Lower Valley of the River being, however, disturbed by outlaws, no Port shall be for the present opened to trade, with the exception of Chinkiang, which shall be opened in a year from the date of the signing of this Treaty.
So soon as Peace shall have been restored, British Vessels shall also be admitted to trade at such Ports as far as Hankow, not exceeding three in number, as the British Minister, after consultation with the Chinese Secretary of State, may determined shall be Ports of Entry and Discharge.

一、同年締結セラレタル佛支天津條約第六條ニ於テハ揚子江開放ニ付テハ明文規定ヲ設ケサリシモ南京ノ開放ヲ規定シ、尙同條末段ニ於テ南京開放ハ同地ニアル叛徒力追放セラレタル後行ハルヘキ旨附言セリ。

第二、揚子江沿岸所在ノ開港場及立寄港

一、上述經緯ニ依リ揚子江ハ先ツ英及佛兩國ニ對シ開放セラレ右ハ最惠國條款ニ依リ各國トモ之ニ均霑シ得ル所ナルカ（例ヘハ米國ノ如キ從來英國ト步調ヲ併セ強硬ニ揚子江開放ヲ主張シ來リ天津條約交渉ニ當リテモ之ヲ主張シタルニ拘ラス同條約中ニハ揚子江ニ關シ何等規定ヲ設ケス但シ其ノ第十四條ハ「米國民ハ廣東、寧波、上海及其ノ他今後他國又ハ米國トノ條約ニ依リ貿易ノ爲開放セララルヘキ港又ハ場所ニ往來シ、云々」ト規定シ、第三十條ニ於テ廣汎且無條件ノ最惠國條款ヲ設ケタリ、其ノ後各國中ニハ支那トノ條約締結ニ當リ揚子江沿岸ノ各港ノ開放ヲ夫々約セシメタルモノアリ。

揚子江及其ノ支流沿岸ニ所在スル開港場及立寄港竝ニ右開放ヲ規定セル條文ヲ列記スレハ大要左ノ如シ。

(1) 開港場

上海（江蘇）

英支南京條約（一八四二）二條、佛支黃埔條約（一八四三）二條、米支望厦條約（一八四四）三條、葡支通商條約（一八六二）十條、

寧波（浙江）

上海ニ同シ

南京（江蘇）

佛支天津條約（一八五八）六條、

鎮江（江蘇）

英支天津條約（一八五八）十條、獨支通商條約（一八六一）

六條、葡支通商條約（一八六二）十條、

蕪湖（安徽）

英支芝罘條約（一八七六）三款、

九江（江西）

獨支通商條約（一八六一）六條、葡支通商條約（一八六一）

十條、英支天津條約（一八五八）十條、

漢口（湖北）

英支天津條約（一八五八）十條、獨支通商條約（一八六一）

六條、葡支通商條約（一八六二）十條、

宜昌（湖北）

英支芝罘條約（一八七六）三款、

重慶（四川）

英支重慶開港協定（一八九〇）、英支芝罘條約（一八七六）

三款、日支媾和條約（一八九五）六條

沙市（湖北）

日支媾和條約（一八九五）六條、

長沙（湖南）

日支追加通商條約（一九〇三）十條、英支通商條約（一九〇

二）第八條

岳州（湖南） 自開（一八九八）

吳淞（江蘇）

B-0034

0034

武昌(湖北) 自開 (一八九八)
 湘潭(湖南) " "
 常德(湖南) " "
 蘇州(江蘇)
 日支媾和條約(一八九五)六條、
 杭州(江蘇)
 日支媾和條約(一八九五)六條、
 安慶(安徽)
 日支媾和條約(一八九五)六條、
 英支通商條約(一九〇三)八條
 (註)英支芝罘條約(一八七六)三款及日支通商條約(一八
 九六)五條ニ依リ從來立寄港タリ。
 萬縣(四川)
 英支通商條約(一九〇三)八條
 (註)一八九八年以來自由港場タリ。

(四)立寄港

大通(安徽)
 英支芝罘條約(一八七六)三款、日支通商條約(一八九六)
 五條、
 湖口(江西)
 英支芝罘條約(一八七六)三款、日支通商條約(一八九六)
 五條、
 武穴(湖南)
 英支芝罘條約(一八七六)三款、日支通商條約(一八九六)
 五條、
 陸溪口(湖南)
 英支芝罘條約(一八七六)三款、日支通商條約(一八九六)
 五條、
 (註一)日支通商條約五條ハ吳淞ヲモ立寄港ト規定シアルモ
 同港ハ一八九八年開港場トナレリ。

(註二) 以上五港ハ不開港場ナルモ一八九八年長江通商規定

第二條ニ依リ外國船舶ハ旅客貨物ノ積卸ヲ爲スコト

ヲ得

通州(江蘇) 長江通商規則(一八九八)

太興(江蘇) "

江蔭(江蘇) "

宜興(江蘇) "

黃子崗(湖北) "

黃州(湖北) "

荊河口(湖北) "

新堤(湖北) "

(註) 以上八港亦不開港場ナルモ一八九八年長江通商規定第

二條ニ依リ船客昇降所トシテ外國船舶ハ船客及其ノ携

帶品(有稅品アルトキハ沒收セラレ)ヲ積卸スルコト

ヲ得。

第二節 支那ト各國間條約中揚子江ニ關係アル規定

第一英支條約取極

英支間ニ於ケル條約其ノ他取極中特ニ揚子江ニ關係アル條項ヲ摘記スレハ左ノ如シ。

(一) 南京條約(一八四二)

上海及寧波ノ開放(第二條)

(二) 舟山不割讓ニ關スル取極(一八四六)

舟山列島ハ由來英國カ長江沿岸貿易ニ對スル地位ヨリ其ノ領有ヲ欲シタル地ニシテ阿片戰爭ニ際シテ之ヲ占領シタルモ南京條約ノ結果香港ヲ得テ舟山列島ノ領有ハ之ヲ思ヒ止リ之ヲ還付撤兵シ、但シ不割讓ヲ約セシメタルモノナリ。

(三) 英國軍隊カ舟山島ヲ撤退シタル上ハ清國ハ同島ヲ他國ニ讓與セサルコトヲ約ス。

(四) 英國ハ舟山島ヲ侵入者ノ攻撃ヨリ保護シ清國ノ領有ヲ復セシム。

B-0034

③ 天津條約

① 楊子江ノ開放（天津條約第十條、第一節第一參照）

② 清國政府ハ楊子江ヲ通商上ニ開放スル際同江ヲ湖ル密貿易ヲ豫防スル爲必要ヲ生スヘキ一切ノ措置ヲ執ルヘシ（一八五八年「通商規則ヲ包含スル協定」第十末段）。

④ 租界ニ關スル取極

楊子江沿岸ノ英國租界ハ一八六一年長江開放ノ實施ト同時ニ漢口九江及鎮江ノ三開港場ニ設置セラレタルカ右ハ何レモ一九二七年乃至二九年ノ間ニ於テ支那側ニ還付セラレタリ。

① 漢口租界ノ設置（一八六一）及還付（一九二七）

漢口租界ハ一八六一年三月ノ協定ニ依リ設置、後一八九八年一九二七年一月武漢政府ノ排英運動ニ禍セラレ支那暴民及北伐軍隊ノ爲占領セラレ、同二月十九日陳友仁「オーマレー」協定ニ依リ支那側ニ還付セラレ第三特別區トナレリ、尤モ同地域ニ付

左記取極ヲ存ス。

① 舊英租界ハ特別第三區ヲ爲シ右特區章程ハ漢口ノ五租界區域

（舊獨露租界、英租界及現日佛租界）ヲ一區トシテ管理スル辦法成立スル迄有效トス。

② 第三特別區ノ行政ハ七名ヨリ成ル參事會（外交部任命ノ議長一人、選舉ニ依ル英支人委員各三名）ニ依リ執行セララル。

③ 舊租界内土地ニ關シ英國領事ニ於テ發行シ居タル地券ト引換ニ支那側官憲ニ於テ改メテ永代借地券ヲ發給シ當分ノ中地稅ハ從來ノ儘トス。

④ 九江租界設置（一八六一）及還付（一九二七）

本租界ハ漢口租界ト同時ニ設置セラレタルモ同一「ライン」ニ依リ支那側ニ還付セラレタリ。尤モ舊租界ニ付テハ單ニ前記①ノ③ノ條件アルノミ。

⑤ 鎮江租界設置（一八六一）及還付（一九二九）

本租界ハ一八六一年設置セラレタルモ、一九二七年北伐軍ニ占領セラレ、次テ一九二九年「エヴリング」王正廷間協定ニ依リ還付セラレタリ。尙尤モ左記條件ヲ附ス。

(1) 前記(1)ノ(3)参照

(2) 英國商館ハ製造品、商品及原料ヲ倉庫ト江上ノ舛又ハ船舶間ヲ「バンド」ヲ横切り運搬スルノ權ヲ引續キ保有ス。

(3) 牯嶺所領地ノ還付(一九三五)

一八九五年英人宣教師「リットル」ハ避暑地トシテ牯嶺ノ土地ヲ購入シ之ヲ外國人ニ轉租シ行政委員會ヲ組織シ事實上租界ニ準スル地位ヲ有シタリ。

然レ共一九三五年「モス」漢口總領事蔣廬山管理局長間協定ニ依リ支那側ノ回收スル所トナレリ。

(1) 「リットル」地券引換ニ支那官憲ヨリ永代借地券ヲ發給ス

(2) 一般福祉ニ關スル事項ニ付諮問委員會(中三名ハ外人トス)

ヲ七年ヲ限り設置ス。

(3) 教會、禮拜堂、墓地ハ免稅トス。

(4) 芝罘條約(一八七六)第三款通商(一)ニ規定スル事項左ノ如シ

(1) 宜昌、蕪湖ノ開放

(2) 英國政府ハ重慶ニ常駐スヘキ官吏ヲ派シ四川省ニ於ケル英國通商ノ情況ヲ監視セシム英國商人ハ汽船ノ入港スルニ至ラサル限リ重慶ニ常駐シ又ハ建物若ハ倉庫ヲ開設スルコトヲ得ス汽船力重慶迄溯航シ得タルトキハ更ニ協議シテ取極ヲ爲ス。

(3) 楊子江岸上ノ大通、安慶、湖口、武穴、陸溪口、沙市ハ内地通商ノ場所ニシテ開港場ニ非サルモ外國汽船ハ乘客又ハ物品ノ陸揚及船積ノ爲寄港スルコトヲ許サル但シ地方民ノ小船ニ依ルヘク且地方民ノ貿易ニ關スル現行章程ニ服スヘキモノトス。

(4) 半稅免狀ヲ有スル產物ハ立寄港ニ於テ之ヲ汽船ニ積込ムコトヲ得ルモ賣捌ノ爲陸揚スルコトヲ得ス右ノ場所ニ於テハ通過稅免

狀ヲ有スル輸出入品ハ其ノ免狀ヲ示ストキハ夫々ニ付其ノ免除ヲ受クヘキモ其ノ他ノ場合ニハ如何ナル物品タルヲ問ハス土地ノ官憲ニ依リ適宜ニ釐金ヲ課セラルヘシ。

(外) 外國人ハ寄港場トシテ列舉セル場所ニ常駐シ又ハ商舖若ハ倉庫ヲ開設スルコトヲ得ス。

(内) 重慶開港ニ關スル協定(一八九〇)

一八九〇年三月前記(内)(外)重慶開放ニ關シ左ノ通協定ス。

(イ) 重慶ヲ他ノ條約港ト同一ノ條件ヲ以テ開放ス英國臣民ハ宜昌重慶間運輸ノ爲支那船ヲ賃備シ又ハ自ラ支那式船舶ヲ裝備スルノ自由ヲ有ス。

(ロ) 上記船舶ニ依リ宜昌重慶間ヲ運搬セラルル貨物ハ條約、稅則及長江通商規則ニ依リ處理セラル。

(ハ) 上記船舶ノ所持スヘキ書類、其他交通ニ關スル規則ハ宜昌稅關監督、道臺、稅務司ニ於テ英國領事ト協議ノ上定ム。

(ニ) 船舶ノ納稅ニ關スル規則違反ノ處罰

(外) 清國汽船力航行シ得ルニ至ラハ英國汽船モ往來ヲ許サル。

(七) 楊子江沿岸不割讓ニ關スル宣言

楊子江開放ニ對シ英國ハ不斷ノ努力ヲ續ケ同方面ニ特殊ノ優越的地位ヲ確立シタルカ、團匪ノ亂後各國ハ競テ利權ヲ爭ヒ佛國ハ東京隣接諸省不割讓(一八九八年四月)並ニ東京雲南間鐵道布設權及廣州灣租借ヲ約束セシメ(一八九八年四月)テ長江上流ニ進出ノ氣運ヲ示シ、獨逸ハ膠州灣ヲ租借シ(一八九八年三月)山東省ニ優越的地位ヲ確保シ長江下流ヨリ中流ヲ窺ヒ、露國ハ遼東半島ヲ租借シ(一八九八年三月)京漢線ニ沿ヒ楊子江中流地方ヲ脅カサントスルノ情勢アリ斯カル情勢ノ下ニ於テ英國ノ楊子江沿岸ニ於ケル地位ハ晏如タルヲ得ス因テ英國公使「サー、マクドナード」ハ一八九八年二月九日附ヲ以テ總理衙門ニ對シ(イ)英國ハ清國カ楊子江沿岸地方ヲ清國ノ領有トシテ保持スルコトヲ重視ス(ロ)英國ハ

清國カ楊子江沿岸ノ何レノ地方ヲモ租與擔保其ノ他名儀ノ如何ヲ問ハス他國ニ讓與セサル旨ノ保證ヲ得度旨申入レタルニ對シ十一日附ヲ以テ清國政府ハ楊子江流域ヲ他國ニ對シ擔保ニ供シ租與シ又ハ割讓セサル旨回答シタリ。

尙同時ニ支那側ヲシテ約諾セシメタル英國人總稅務司ノ地位ニ關スル取極モ右不割讓約束ト一体ヲ爲シテ同方面ニ於ケル英國人ノ地位ヲ確保スルノ意圖ニ出テタルモノナリ。

(註)、英國議會ニ於テ「楊子江地方トハ如何ナル地域ナリヤ」トノ質問ニ對シ「右ハ楊子江沿岸諸省並ニ浙江及河南兩省ヲ包含ス」ト答ヘタリ。

(八) 一九〇二年通商條約

(イ) 宜昌重慶間曳航施設 (第五條第二項、第二ノ(五)日支追加通商航海條約ノ規定參照)

(ロ) 長沙、萬縣及安慶ノ開放 (第八條第十二項)

(イ) 内水航行ニ關スル規定 (第十條第一項、第二ノ(五)日支追加通商航海條約ノ規定參照)

(註)、一九〇二年英支通商條約、一九〇三年米支通商條約及一九〇三年日支追加通商航海條約ハ何レモ議和團事變ニ關スル最終議定書ノ規定ニ基キ上海ニ於テ英、米、日各國トノ間ニ平行シテ交渉ノ結果成立セルモノナルニ付共通點多ク前記(イ)及(ロ)ハ日清條約之ヲ基準トシ居ルモノナリ。

第二 日支間條約取極

日支間ニ於ケル條約其ノ他取極甲特ニ楊子江ニ關係アル條項ヲ列記スレハ左ノ如シ。

(一) 日清媾和條約 (一八九五、四、一七) 中ノ規定左ノ如シ。

(イ) 清國ニ於テ現ニ各外國ニ向テ開キ居ル所ノ各市港ノ外ニ日本國臣民ノ商業住居工業及製造業ノ爲ニ沙市、重慶、蘇州及杭

州ヲ開クヘシ但シ現ニ清國ノ開市場開港場ニ行ハルル所ト同一ノ條件ニ於テ同一ノ特典及便益ヲ享有スヘキモノトス。日本國政府ハ前記市港中何レノ處ニモ領事官ヲ置クノ權ヲ有ス(第六條第一)

(イ)旅客及貨物運送ノ爲メ日本國汽船ノ航路ヲ揚子江上流宜昌、重慶間、上海ヨリ吳淞江及運河ニ入り蘇州杭州ニ至ル間ニ迄擴張スヘシ(第六條第二)

(ニ)日清通商航海條約(一八九六、七、二一)中ノ規定左ノ如シ。日本國船舶ハ現ニ立寄港ナル安慶、大通、湖口、武穴、陸溪口及吳淞並ニ將來立寄港トセラレヘキ總テノ場所ニ於テ外國貿易ニ關スル現行章程ニ從ヒ旅客商品ヲ積卸セシムル爲之ニ寄港スルコトヲ得。

清國ノ諸開港及立寄港外ノ港ニ不法ニ進入シ若ハ沿海及河筋ニ於テ密窩ニ從事スル船舶ハ其ノ積荷ト共ニ清國政府ニ於テ之ヲ

沒收ス(第五條)

(三)清國新開市場ニ日本專管居留地設置其ノ他ニ關スル北京議定書(一八九六、一〇、一九)中ノ規定左ノ如シ。

(イ)新開通商市港場ニ日本專有ノ居留地ヲ置クコトヲ安定シ道路管轄及地方警察ノ權ハ日本領事ニ專屬スルモノトス(第一條)

(ロ)光緒二十二年八月三日上海稅關ヨリ發布セシ洋商蘇杭滬三處通商試辦章程内其ノ汽船又ハ汽船雇入又ハ所有ノ船隻ニ關スル事ハ日本ト妥商シテ定ムヘシ之ヲ商定スル迄ハ適用シ得ヘキ限リハ長江章程ヲ施行スルモノトス(第二條)

(ハ)清國政府ハ日本政府ヨリ請求ノ上ハ早速上海(天津廈門)漢口等處ニ日本專有ノ居留地ヲ設クルコトヲ允ス(第二條第二項)

(四)揚子江沿岸日本專管居留地設置ニ關スル取極日清媾和條約第六條ニ依リ清國ハ沙市、重慶、蘇州及杭州ノ開

放ヲ約シ(一)ノ(イ)参照)タルヲ以テ同地ニ我專管居留地設置方
交渉シタルモ地方官憲ノ態度煮切ラス因テ北京ニ於テ交渉ノ結
果北京議定書ノ成立トナリ新開市場ニ我專管居留地設置(三)ノ
(イ)参照)及上海及漢口ニ同シク居留地設置(三)ノ(イ)参照)ヲ承
諾スルニ至レリ。尤モ上海ニ付テハ既ニ佛租界及共同租界設置
セラレアリ適當ノ地ヲ得ラレズ且設置ノ實益モ少ナカルヘカリ
シニ因リ實現セスシテ已ミタリ。

(イ) 杭州日本居留地取極書

(1) 居留地取極書(明治二九、九、二七)

(2) 追加取極書(明治三〇、五、一三)

(3) 道路工事費支拂、風俗治安取締、大街路取締、取極實施期

日ニ關スル交換公文(明治三〇、五、一三)

(ロ) 蘇州日本居留地取極書

(1) 居留地取極書(明治三〇、三、五)

(2) 地稅ニ關スル交換公文(明治三〇、三、五)

(イ) 漢口日本居留地取極書

(1) 居留地取極書(明治三一、七、一六)

(2) 居留地擴張取極書(明治四〇、二、九)

(二) 沙市日本居留地章程(明治三一、八、一八)

(三) 重慶日本居留地取極書(明治三四、九、二四)

(五) 日清追加通商航海條約(一九〇三、一〇、八)中ノ規定左ノ如
シ。

(イ) 清國政府ハ日本國汽船所有者カ自己ノ費用ヲ以テ揚子江宜昌
重慶間ノ急流曳上ノ爲メニ設備ヲ爲スコトヲ承諾ス然レ共右
ハ四川、湘南、湖北各省人民ノ利害ニ關スル所アルヲ以テ其
ノ設置前清國海關ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス
右設備ハ汽船及清國形船舶共ニ之ヲ使用スルコトヲ得ヘキモ
ノニシテ水路又ハ清國形船舶ノ自由航行若ハ沿岸道路人民ノ

交通ヲ妨クルコトヲ得ス右設備ニ關シテハ清國海關ニ於テ制定スヘキ特別規則ニ從フヘシ(第二條)

(四) 清國政府ハ内河航行ニ適スル各種ノ日本汽船カ清國海關ニ届出テノ上内地水路汽船航行規則及同追加規則ニ依リ貿易ノ目的ヲ以テ清國海關港場ヨリ其ノ届出テタル内地ニ航行スルコトヲ承諾ス(第三條)

(註) 本條ニ付テハ附屬交換公文ヲ以テ日本側委員ヨリ「該條ハ日本各種汽船ハ其ノ大小ヲ論セス總テ内地水路ヲ航行シ得ルモノナレハ該規則ニ從ヒ必要ナル證書ヲ受ケタル上内地諸港ニ往復スルコトヲ得ヘク清國政府ハ如何ナル場合ト雖モ此等汽船ノ内地航行ヲ阻害禁止スルヲ得ストノ意義タルハ勿論ノ儀ニ付右ノ趣旨ニ基キ取扱フヘキ旨總稅務司ニ訓令アリ度」旨申入レ、清國委員ハ前記ノ趣旨ヲ了承シ訓令方取計フト共ニ只從來ノ日本國船舶ハ百二十噸乃至四

百噸ナリシ旨附言ス

(イ) 光緒二十四年五月ノ内地水路汽船通航規則及同年七月ノ追加規則ハ實行上不便ノ箇處アルヲ以テ清國政府ハ之ニ修正ヲ加ヘ本條約ニ右新規則ヲ添付スヘキコトヲ約ス此等ノ規則ハ相互ノ同意ニ依リ變改セララル迄ハ其ノ效力ヲ有スルモノトス(第八條)

(註) 追加内地水路汽船通航規則ハ全文十箇條ヨリ成リ、本條約附屬書第一ヲ爲ス(第三節參照)

(二) 清國政府ハ本條約推准交換ノ日ヨリ六箇月以内ニ既ニ外國貿易ニ開カレタル港市ト同一ノ條件ヲ以テ湖南省長沙府ヲ外國貿易ノ爲ニ開クヘキコトヲ約ス同開港場在留外國人ハ清國居留民ト同シク地方及警察規則ヲ遵守スヘク清國官廳ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ該條約港區域内ニ自己ノ地方役場又ハ警察ヲ設置スルコトヲ得ス(第十條第二項)

(六) 上海停戰協定（昭和七・五・五）中ノ規定左ノ如シ

(イ) 双方ノ軍ハ其ノ統制ノ及フ限り一切ノ且有ラユル形在ノ敵對行爲ヲ上海ノ周圍ニ於テ停止ス（第一條）

(ロ) 支那軍隊ハ左記地點以內ニ進駐セス

(1) 蘇州河北

安亭鎮ノ正南方蘇州河上ノ一點ヨリ北方安亭鎮ノ直ク東方ノ「クリーク」ノ西岸ニ沿ヒ重仙橋ニ至リ、次テ北方ニ「クリーク」ヲ越エ沙頭ノ東方四基米ノ一點ニ至リ、次テ西北方楊子江上ノ澣浦江ニ至リ且之ヲ含ム（第一附屬書）

(2) 蘇州河以南

華漕鎮、虹橋鎮及龍華鎮以東（委員會議事錄）

(3) 浦東

楊子江ヨリ曹家路ヲ經テ輕便鐵道ニ沿ヒ西方ニ進ミ同輕便鐵道カ西北ニ屈曲スル地點ヨリ陳家宅殷家堰靈家濱ノ各南側「

クリーク」ヲ經テ「スタンダード」石油會社ニ至ル（委員會宛支那武官書翰）

第三 其ノ他各國トノ條約

上述第一節並ニ第二節第一英支及第二日支間條約規定以外各國カ特ニ楊子江ニ關シ規定ヲ設ケタルモノヲ摘記スレハ左ノ如ク甚タ少シ。尤モ右ハ各國トノ條約ハ何レモ最惠國條款ヲ有シ一國ニ許與セラレタル特權權利ハ無條件且包括的ニ他國モ之ヲ享受シ得ルニ起因ス。

(一) 佛支間

(イ) 黃埔條約（一八四四）

寧波及上海ノ開放（第二條）

(ロ) 天津條約（一八五八）

南京開放（第六條）

(ハ) 上海（一八四九）及漢口（一八九六）租界設置

(1) 上海租界

一八四九年四月上海道台ハ佛國領事ノ要求ニ基キ上海ノ一
地ヲ劃シ土地貸借ニ關スル布告ヲ發シ茲ニ佛租界設置セラ
ル。其ノ後英、米、佛三租界ヲ合シ共同租界設置ノ議起リ
タルモ佛國ハ之ヲ肯セス獨自ノ工部局ヲ設ケ一八六九年租
界章程ヲ公布シタリ。

現行租界章程ハ一九二七年改正セラレ、租界行政ハ行政委
員會(支那人ノ參與ヲ認ム)ニ依リ執行セラル。

尙同租界會審衙門ハ一九三一年ノ協定ニ依リ廢止セラレ支
那側地方法院及高等法院分院設置セラレタリ。

(2) 漢口租界

漢口租界ハ一八九六年設置セラレ、租界行政ハ總領事ヲ議
長トスル行政委員會(支那人ノ參與ヲ認ム)ニ依リ執行セ
ラル。

(二) 米支間

(イ) 望厦條約(一八四四)

寧波及上海ノ開放(第三條)

(ロ) 通商關係擴張ニ關スル條約(一九〇三)

内水航行權ニ關スル規定(第十二條、第三節參照)

(三) 獨支間

(イ) 獨支條約(一八六一)中ノ規定左ノ如シ

寧波、上海、鎮江、九江、漢口ノ開放(第六條)

(ロ) 外國貿易ニ對スル内國稅ニ關スル公信(一八八〇)

長江稅關規則ノ條項ニ依リ外國人ハ貨物運送ノ爲清國ノ船舶
ヲ傭入ルルコトヲ許容セラルヘシ(七)

(ハ) 漢口租界ノ設置(一八九五)及回收(一九二〇)

漢口租界ハ一八九五年ノ租界設定ニ關スル協約ニ依リ設置セ
ラレタリ。

歐洲大戰ニ際シ支那ハ一九一七年國交斷絶宣言ト同時ニ租界ヲ管理シ嗣テ同年八月宣戰布告ト同時ニ一切ノ條約ヲ無効トシタリ。對獨平和條約第三百條及百三十二條ニ依リ租界ノ完全ナル支那權ヲ回復スルヤ漢口第一特別區トナシ特別市政ヲ布キタルモ一九二九年一月ヨリ漢口特別市ニ編入セラレタリ。

(四) 蘭支條約(一八六二)

寧波、上海、鎮江、九江及漢口ノ開放(第十條)

(五) 漢口露國租界ノ設置(一八九六)ト拋棄(一九二四)

漢口露國租界ハ一八九六年設置セラレタルカ、支那側ハ露國革命ノ機ニ乘シ一九二〇年九月露國外交官及領事官ノ待遇ヲ停止シ其ノ職權ヲ代行スルモノナリト稱シ漢口及天津露國租界ヲ管理シタリ。

勞農露國政府ハ一九一九年及二〇年ノ對支宣言中特權ノ拋棄ヲ

聲明シ、一九二四年ノ露支協定ハ租界ノ拋棄ヲ規定シタル結果支那側ハ漢口租界ヲ特別第三區トシテ特別市政ヲ布キタルモ一九二九年一月ヨリ漢口特別市ニ編入セラレタリ。

第四 楊子江沿岸地方ニ關係アル國際取極

本項(一)乃至(四)ハ楊子江ニ關スルト謂フヨリ寧口楊子江沿岸地方ニ於ケル鐵道鑛山等ニ關シ各自國ノ勢力圈ヲ劃定シタルモノト謂フヘキ處ナルモ簡單ニ概説ス。

(一) 英佛間

(イ) 一八九六年一月ノ英佛宣言書第四條ハ左ノ通規定ス

兩國政府ハ一八九四年三月一日(英支)及一八九五年六月二十日(佛支)條約ニ依リ英國又ハ佛國ニ對シ雲南及四川兩省ニ於テ許容セラレタル通商上其ノ他一切ノ特權及利益竝ニ將來英國又ハ佛國ニ對シ前地兩省ニ於テ許容セラルヘキ各種ノ特權及利益ハ兩國ニ關係ヲ有スル限り兩國政府、國民及所屬

民ニ共通ニ許容均霑セシムヘキコトニ同意ス且之カ爲兩國政府ハ清國政府ニ對シ斡旋ノ勞ヲ執ルヘキコトヲ約ス。

(b) 英佛資本家ノ合作協定

一九〇五年十月一日英佛資本家間ニ一ノ協定成立シ(一)支那中央鐵道會社(英系)ノ資本金ヲ増加シ佛白ヲモ参加セシメ(二)信浦、川漢鐵道等ノ權利ヲ本會社ニ委シ(三)技師、使用人、材料供給等ハ均等トス等ヲ規定シタリ。

(c) 漢口租界擴張ノ場合適用スヘキ規則ニ關スル交換公文(一九〇一年九月九日)

將來兩國中ノ一方カ租界ヲ擴張シタル場合其ノ擴張區域内ニ在ル他方國民財産ニ關シ(一)國民所屬國領事館ニ對スル登録(二)一切ノ公共團體規則ハ適用ニ先立テ相手國ニ通知ス(三)自國領事カ有效ト認メタル財産權原證書ハ相手國領事ノ認ムルコトノ三件ヲ議定シタリ

(二) 英米間

粵漢鐵道其ノ他將來支那ニ於テ獲得スヘキ鐵道權利ニ關シ英支會社及米支會社間ニ一八九九年二月對支共同活動ノ了解成立シタリ

(三) 英獨間

(1) 一八九八年九月倫敦ニ於テ英獨資本家ハ左ノ通協定セリ

(1) 英國ノ利益範圍ハ楊子江ノ流域、楊子江以南諸省、山西省

(但同省ト京漢線及楊子江ヲ連絡スル鐵道ヲ含ム)トス

(2) 獨逸ノ利益範圍ハ山東省、黃河流域(但シ山東鐵道ヲ鎮江

又ハ南京ニテ楊子江ニ連絡スルヲ妨ケス)

(四) 國匪事變ニ乘シ獨逸ハ支那ニ於ケル門戶開放ニ關スル提議ヲ爲シ其ノ締結一九〇〇年十月英獨協商(所謂英獨楊子江協定)成立シタリ。

(1) 清國ノ河川及沿岸ノ諸港ヲ何國ノ差別ナク一切ノ國ノ國民

ノ貿易及正當ノ經濟動運ノ爲ニ開放ス兩國ハ出來得ル限り
此ノ主義ヲ支那全土ニ及ホスコトニ努力ス。

(2) 兩國ハ共ニ今次ノ紛擾ヲ利用シテ清國ノ領土ヲ侵ス如キコ
トナク又共同シテ第三國ノ侵略ヲ妨止ス

(3) 日米佛露奧伊ニ對シ本原則ノ承認ヲ勸誘ス

(四) 英露間

一八九九年四月ノ支那ニ於ケル鐵道利益ニ關スル所謂「スコッ
ト、ムラヴィエフ」協定ノ内容左ノ如シ

(1) 露國ハ楊子江流域ニ於テ自國又ハ自國民ノ爲鐵道ニ關スル利
權ヲ求メス且英國ノ鐵道企業ニ對シ直接間接ノ妨害ヲ加フル
コトナシ

(2) 英國ハ長城以北ニ於テ自國又ハ自國民ノ爲鐵道ニ關スル利權
ヲ求メス且露國ノ鐵道企業ニ對シ直接間接ノ妨害ヲ加フルコ
トナシ

(五) 甯湘鐵道ニ關スル日英交渉

大正二―三年ノ頃南萍（南昌―萍鄉）鐵道乃至甯湘（南京―湖
南）鐵道問題ニ關シ日英支三國間ニ交渉行ハレ、日本カ甯湘線
ノ敷設權一少クトモ南萍線敷設權獲得乃至參與ヲ主張シタル際英
國ハ楊子江沿岸地方ニ於ケル同國ノ地位ヲ以テ日本カ南滿洲ニ
於テ有スル地位ニ匹敵スルモノナリト爲シ日本カ南滿洲ニ於テ
英國人ノ企業ニ對シ便宜ヲ與フルコトヲ承認スルニ於テハ甯湘
鐵道問題ニ付テモ日本ノ參加ニ關シ考量ヲ加フヘシト述ヘタリ。
右ニ對シ日本政府ハ日本ノ南滿洲ニ於ケル地位カ到底英國ノ楊
子江沿岸ニ於ケル夫レト比較スヘキニ非ス同盟國タル英國政府
ニシテ此ノ兩者ノ事態ヲ同一視セントスルハ甚タ遺憾トスル旨
表明シタリ。

其ノ後結局日本側ハ本件敷設權ヲ斷念シタルモ大正三年三月二
日附在京英大使來翰中ニ於テ楊子江流域ニ於ケル英國ノ利害關係

ニ付キ左ノ如ク述ヘアリ。

「楊子江流域ニ於ケル日本ノ利害關係ナルモノハ其ノ分量及範圍ニ於テ夙ニ同地方ニ樹立セラレ且現ニ日々増進シツツアル宏大ナル英國ノ利害關係ト比較シ得ヘキモノニアラス而テ英國政府ノ政策ハ同地方ニ於ケル經濟等殊ニ交通路ニ對スル實權ヲ制握シ單ニ右利害關係ヲ擁護セントスルニ過キス、、、英國政府ハ楊子江流域ニ於ケル英國ノ利害ニ關係アルモノハ鐵道、土地及鑛山ニ關スル讓與又ハ招商局、製鐵所、船渠及新開港場等重要ナル政府事業ニ對スル監督權ヲ包括スル政治的色彩ヲ帶ヒタル經濟的利害關係ヲ指スモノナリトノ見解ヲ有ス、、、。」云々

丙 共同租界ニ關スル取極

楊子江沿岸ニハ上海共同租界及之ニ準スヘキ蕪湖共同租界ヲ存ス

丁 上海共同租界（一八四五）

一八四五年十一月官上海道台ハ英國領事ノ要求ニ基キ土地章程廿三條ヲ公布シ英國租界ヲ設置シタリ、而シテ米國領事ハ虹口方面ニ居住シ同地域ハ事實上米國租界ヲ形成シタリ。
一八五三年長髮賊ノ亂ニ際シ租界ノ共同防衛及治安維持ノ見地ヨリ英、米及佛三租界ノ合同ノ議起リタルモ佛ハ之ニ加ハルヲ肯セズ結局一八六四年英、米租界合シテ共同租界形成セラレタリ

租界行政ハ議決機關トシテノ納稅者會議（外國人會議及支那人會議）並ニ執行機關トシテノ市參事會（現在英五名、米及日各二名、支五名）アリ工部局ヲ置キ執行セラレ。

共同租界ニハ裁判機關トシテ會審衙門存在シタルモ一九二六年ノ還付協定ノ結果上海臨時法院設置セラレ、其ノ後一九三〇年ノ協定ニ依リ地方法院及高等法院分院設置セラレタリ。

(四) 蕪湖共同租界(一九〇五)

蕪湖八一八七六年英支芝罘條約ニ依リ開放セラレ、其ノ後英國領事ハ同地ニ租界設置方交渉シタルコトアリ、一九〇五年支那政府ハ江岸ニ一地域ヲ劃シ前記英國領事ノ案ヲ基礎トシ獨自ノ租界章程ヲ公布シ之ヲ共同租界ト定メタルモ、其ノ後殆ト何等ノ進展ヲ遂ケス

(七) 黃浦江改修ニ關スル取極

一九〇一年九月ノ北清事變ニ關スル最終議定書第六條末段ニ於テ「白河及黃浦江ノ水路ハ清國ノ經費分擔ヲ以テ之ヲ改良スルコト」ト規定セラレ、黃浦江水路局(修治黃浦河道局)設置規則卅七條ヲ定メ(同附屬書第十七條)、水路局ハ上海道台、稅關長、領事團選出ノ二名、上海商業會議所選出ノ二名、水運業利益代表者二名、共同租界及佛租界工部局員各一名、年二十萬噸ノ船舶出入國ノ代表者一名ヲ以テ組織スルコトトセリ。

「其ノ後一九〇五年ノ約定ニ依リ支那政府自ラ改良工事ヲ行ヒ且經費ノ全部ヲ負擔スルコトナリ上海道台及稅關長カ改良工事及其ノ維持ヲ指揮監督スルコトニ定メタリ尤モ同局技師ハ最終議定書署名國代表者ノ過半數カ適任ト認メタルモノナルコトヲ要シ又工事及支出經費ノ報告書ハ領事團ノ檢閲ヲ經ヘク、且領事團ハ或程度工事ノ監督權ヲ有ス」
「然ルニ一九一二年ノ追加協定ハ左ノ如ク規定シタリ」
(1) 改修局(滬浦局)ハ上海交渉使、稅關長及港長ヲ以テ組織ス

(2) 支那政府釀出年額ハ四十六萬兩トス

(3) 黃浦江水路改修諮問局ノ設置

「上海出入船舶ニ付最大噸數ヲ有スル五國ヨリ各一名宛選任セラレタル議員五名及支那總商會ノ選任シタル議員一

名ヲ以テ組織ス
一 諮問局ハ改修事務ヲ監視シ、意見ヲ提出ス、之カ爲工事
及會計ニ關シ報告ヲ受ケ且技師ノ任命ニ付協議ヲ受ケ
一 諮問局ハ各國ノ利益カ害セラレ處アリト認ムルトキハ領
事委員會ニ報告シ改修局トノ間ニ解決ヲ計ルモノトス

第三節 揚子江ト沿岸貿易及内水航行

第一 沿岸貿易及内地水路航行ニ關スル條約上ノ規定

一 沿岸貿易及内地水路航行ニ關スル規定ヲ存スル支那ト諸外國間
條約ヲ摘記スレバ左ノ如シ。

(A) 日支間

- (一) 日清媾和條約第六條（沿岸貿易及内水航行）
- (二) 通商航海條約第四條、第五條、第八條（「」）
- (三) 北京議定書第二條（内水及運河航行）
- (四) 追加通商航海條約第二條、第三條、第七條 曳上補設、内水航
行（

(B) 英支間

- (一) 天津條約第十條、第十一條、第十四條（沿岸貿易及内水航行）
- (二) 芝罘協定第三款（内水航行）
- (三) 重慶開港ニ關スル協定（内水航行）

B-0034

0056

(四) 通商條約（マツケ條約）第五條、第八條第十二項、第十條（内水航行）

(イ) 米支間

(一) 望厦條約第三條（沿岸貿易）

(二) 天津條約第十四條（沿岸貿易）

(三) 通商關係擴張ニ關スル條約第十二條（内水航行）

(ロ) 佛支間

(一) 黄埔條約第二條（沿岸貿易）

(二) 天津條約第六條、第七條（沿岸貿易内水航行）

(三) 追加通商條約第二條第六條（内水航行）

(四) 其ノ他各國間

上記ノ外各國トノ左記通商條約中ニ規定アリ

一八六三年伊支條約、一八六五年白支條約

一八八一年伯支條約、一八六三年丁支條約

- 一八六三年蘭支條約、一八九九年墨支條約
- 一八四七年露支、一八七四年秘支
- 一八八七年蘭支、一八六四年西支
- 一九〇八年瑞支

尙獨支、埃洪支各通商條約ハ大戦ニ因リ失效シタリ。

一 沿岸貿易ニ關スル最初ノ規定ハ一八四四年望厦條約第三條及黄埔條約第二條ノ規定ニシテ右ハ共ニ「外國港及五港中ノ各港相互間竝ニ五港相互ノ間ニ其ノ船舶及貨物ヲ以テ隨意ニ往來スルコトヲ得、」ト規定セラレタリ。

一 内地水路航行ニ關スル最初ノ規定ハ英支天津條約第十條ニ依ル揚子江ノ開放（第一節第一參照）ニシテ其ノ後揚子江貿易ノ進展ニ伴ヒ一九〇二年ノ英支（第十條）竝ニ一九〇三年ノ日支（第七條）及米支（第十二條）各條約中ニ一層完備セル規定設ケラレタリ（第二節第二ノ四參照）

第二 内地水路航行ニ關スル規定

一 一八五八年英支天津條約第十條ニ依リ揚子江ノ開放ヲ約シ、其ノ結果鎮江ハ一八五九年漢口及九江ハ一八六〇年夫々開放セラレタリ。斯クテ外國船舶ニシテ揚子江ヲ往來スルモノ多キニ及ビ之カ取締ニ關スル規定ヲ設クル必要ヲ生シ總理衙門ハ總稅務司「ロバート・ハート」ニ諮議シ一八六一年左記章程ヲ公布施行シタリ。

(イ) 長江各國通商暫行章程

(ロ) 通商各國通共章程

上述長江章程ハ外國船舶カ鎮江ヨリ漢口迄ノ間ヲ往來スル場合ノ手續ヲ定メ、通商章程ハ外國商人カ外國貨物及内國貨物ヲ運送シテ長江ヲ往來スル場合ノ納稅ニ關スル規定ヲ設ク。

一 一八六二年ニハ長江通商章程及長江收稅章程制定施行セラレタリ。

一 其ノ後貿易ノ進展ニ伴ヒ諸種ノ規定改正ノ必要ヲ生シ、英國ハ天津條約改訂ヲ提議シ一八六九年新條約案所謂「アルゴツタ條約」議定セラレ、外國人ノ内地水路航行權ハ不開港場即内地ニ擴張セラレタルモ本條約ハ遂ニ批准ヲ得スシテ終レリ。然レ共一八七六年ノ英支芝罘條約ハ其ノ第三款ニ依リ新ニ開港場ヲ増加スルト共ニ揚子江沿岸ニ外國船舶ノ爲大通等ノ立寄港ヲ許容シ且宜昌重慶間ノ航行ニ付規定シタリ（第二節第一ノ（四）參照）

一 支那政府ニ於テハ揚子江ニ於テ外國船舶ニ刺戟セラレ又ハ之ニ對抗スル爲支那船舶ノ往來盛トナリタル爲之カ取締ノ種々ノ規定ヲ制定公布セリ。

(イ) 華商購造船隻章程（一八六七）

(ロ) 小火輪請領牌照並施帶渡船章程（一八八四）

(ハ) 各港往來小輪請領牌照並徵稅納鈔章程（一八八四）

一 其ノ後一八九〇年重慶開港ニ關スル英支協定（第二節第一ノ（四）

参照)、一八九五年日清媾和條約、一八九六年日清通商航海條約等成立シ、外國船舶ノ内地水路航行ニ關スル從來ノ規則ノミニテハ不備ナルヲ免レサルニ至リ一八九八年左記規則制定公布セラレタリ。

(1) 華洋輪船駛赴中國内港章程(一八九八、七、二八)

(2) 内港行輪續補(一八九八、九)

(3) 修改長江通商章程(一八九八、八)

(4) 長江稅關規則(一八九八、八)

上述各規則ハ何レモ北京外交團及清國政府間ニ交渉ノ結果成立セルモノニシテ、形式的ニハ國內規則ナルモ其ノ實質ニ於テハ國際取極タルノ性質ヲ有ス。

一其ノ後一九〇二年英支通商條約第十條、一九〇三年米支通商關係擴張ニ關スル條約第十二條、同年日清追加通商條約第三條及第八條ヲ以テ内水航行ニ關シ規定スルト共ニ前記(1)華洋輪船駛

赴中國内港章程及(2)同續補ノ兩者ニ修正ヲ加ヘ追加内地水路汽船航通規則公布施行セラレタリ。

一前記各章程ヲ概説スレハ左ノ如シ

(1) 長江通商章程

本章程ハ稅關規則ト共ニ一八六二年ノ長江通商章程及其ノ附屬法タル港則及收稅章程ニ代リ一八九八年八月制定翌九九年四月一日ヨリ實施セラレタリ。

(1) 締約國船舶ハ(一)鎮江、南京、無湖、九江、漢口、沙市、宜昌及重慶ノ諸開港場ニ於テハ通商ニ從事シ(二)大通、安慶、湖口、陸溪口及武穴ハ不開港ナルモ貨客ノ積卸ヲ爲シ(三)通州、太興、江蔭、宜昌、黃子崗、黃州、荊河口及新堤ハ船客昇降所トシ船客及其ノ携帶品ハ有稅品ハ沒收スルヲ積卸スルコトヲ得

(2) 長江ニ於テ通商ニ從事スル商船ヲ左記三等ニ分ツ

一等 鎮江以上ヲ航行スル海洋航行船舶
二等 長港ノ河港若ハ上海ト他ノ河港トノ向ヲ往復スル定期河船

三等 小形船艇（剗艇、釣船、華式船等）

(3) 右船舶ノ届出其ノ他ニ關スル一般規則

(四) 長江稅關規則

本規則ハ前述長江通商章程ニ遵ヒ揚子江ヲ往來スル船舶ノ運送スル貨物ニ對スル稅關ニ於ケル納稅貨物積換等ニ關スル手續ヲ規定シタルモノニシテ通商章程ト同時ニ實施セラレタリ。

(五) 追加内地水路汽船航通規則

一八九八年華洋輪船駛赴中國内港章程ハ（一）諸港ニ於テ登録セル内外各種汽船ハ爾後内港各地ヲ往來シ内港貿易ヲナスコトヲ許ス（二）内港トハ英支一八七六年芝罘條約ノ内地ノ二字ト同意義トス（註、芝罘條約第三款ニハ「内地ナル語ハ外國貿易

易ニ開放セサレサル内地ノ諸處竝ニ海岸及河岸ノ諸處ニ適用ス」ト規定セラル）其ノ他詳細ナル規定ヲ設ケ同續補ハ徵稅ニ關シ規定シタリ。

其ノ後一九〇二年英支、一九〇三年日支條約ニ依リ前述二個ノ章程ニ修正ヲ加ヘ十箇條ヨリ成ル追加内地水路汽船航通規則制定公布セラレタリ。本章程ハ（一）倉庫及埠頭ノ賃借及埠頭ノ築造（二）倉庫埠頭ニ付テノ支那側課稅及支那人使用、（三）船舶ノ移轉及日本人ノ内地水路航行ニ關スル支那會社ヘノ參加（四）禁制品取扱禁止（五）汽船ノ往來シタルコトナキ水路航行其ノ他ニ關シ規定ヲ設ク。

尙前記華洋輪船駛赴中國内港章程及同續補ハ本追加規則ニ依リ改メラレサル限り有效ナルモノトス

(六) 内港行輪暫行試辦章程

追加内地水路汽船航通規則第七條及第八條ハ未タ汽船ノ航行

シタルコトナキ内港ニ往來セントスルモノ及内地不開港場間
ヲ往復シ貿易ヲ專營セントスルモノハ其ニ許可ヲ要スル旨規
定アリ其ノ後斯カル許可ヲ得ントスルモノ續出シタルヲ以テ
全文四條ヨリ成ル許可手續規定ヲ制定シタリ。

第四節 外國軍艦ノ航行ト陸戰隊

第一 外國軍艦ノ航行權

一 外國軍艦ノ楊子江航行權ニ關シ特ニ條約上規定シタル條項ヲ存
セス、然レ共外國軍艦ハ沿岸又ハ開港場ノミナラス後述ノ特定
ノ場合ニハ何レノ港ニモ入港ノ自由ヲ有ス此ノ結果外國軍艦ハ
楊子江ヲ航行シ得ルモノトス。

一 五港開港當時ニ於テハ外國軍艦ハ領事ノ職權補佐乃至自國商業
保護ヲ目的トシタリ即チ一八四三年英支五港ニ通商章程第十四
條及同年虎門寨追加條約第十條ハ共ニ此ノ意味ヲ規定シ、例ヘ
ハ虎門寨條約第十條ハ「、五港ニハ夫々英國巡洋艦一隻ヲ配
シ英國商船乗組員間善良ナル秩序及訓練ヲ維持セシメ且英帝國
臣民ニ對スル領事ノ必要ナル權力ヲ援助セシム、」ト規定
シアリ。又一八四四年佛支黃埔條約第五條ハ右ト略々同様ノ規
定ヲ設ケ、其ノ第三十條ハ「凡テ佛國軍艦ニシテ商業保護ノ爲

ニ巡航スルモノハ其ノ寄港スル一切ノ清國港津ニ於テ友好ヲ以テ接受待遇セララルヘキモノトス」ト規定セラレタリ。而シテ同年米支望厦條約第三十二條ハ黃埔條約第三十條ト趣旨ヲ同シクシ「自國ノ商業ヲ保護スル爲巡邏スル、」ト規定セリ

一八五八年ノ佛支天津條約第二十九條ハ前記英支虎門寨條約第十四條ノ趣旨ヲ、又其ノ第三十條ハ佛支黃埔條約第三十條ノ趣旨ヲ夫々規定シタル處、同年ノ米支天津條約第九條ハ「支那國沿岸又ハ開港場ヲ巡航スル米國國有船舶 (national vessels) カ自國ノ商業保護又ハ學術研究ノ爲支那國ノ何レカノ港又ハ其ノ附近ニ到着シタルトキハ、」ト規定シ其ノ巡航ノ目的及範圍ハ擴張セラレタリ。

然ルニ同シク一八五八年英支天津條約第五十二條ハ「英國軍艦敵意ナクシテ入港シ又ハ海賊追捕ニ從事スルトキハ清國皇帝版圖内ノ何レノ港ヲ問ハス之ニ入港スルノ自由ヲ有ス」ト規定セ

ラレ而シテ一八六九年埃支修好通商條約第三十四條モ亦「埃洪國ノ軍艦ニシテ對敵ノ意志ヲ有セスシテ來航スルモノ又ハ海賊ノ驅逐ニ從事スルモノハ例外ナリ清國ノ一切ノ港ニ入港スルノ自由ヲ有ス」ト規定セラレ、外國軍艦ノ地位ハ積極的意義ヲ有スルニ至レリ。

一外國軍艦ニ關シ一八六一年獨支條約第十條、一八六七年葡支條約第五十條等ノ規定ヲ存ス

一外國軍艦ハ碇泊港ニ於テ秩序維持ニ關スル權利ヲ有スルヤニ付テハ條約上ニ何等ノ規定ヲ存セサルモ、爾來支那ニ於テハ騷擾ノ發生ノ場合概ネ支那官憲ハ其ノ治安維持ノ責ニ任スル能力ヲ缺キ、又ハ逃亡スル等ノ爲外國人ノ生命財產ハ危殆ニ瀕シ又或ハ排外運動ニ因リ在留民ニ對シ直接危害ノ加ヘラルル處アル等ノ場合外國軍艦ニ於テ非違彈壓秩序維持ニ任シタル場合少カラス。

一九〇三年米國軍艦「ヴィラロボス」號カ揚子江ヨリ鄱陽湖ヲ通過南昌ニ赴キタルニ對シ九江道臺ハ外國軍艦ノ内水航行ハ地方不逞分子ヲ刺戟シ紛擾ヲ醸ス惧アリトテ抗議シタリ。米國側ハ(一)米國軍艦ノ内水航行ハ既成ノ事實ニシテ且(二)支那ニ於テ合法的業務ニ従事スル米國民ノ生命財産ニ保護警戒ヲ加ヘ常ニ之ヲ視察シ必要ニ應シ兵力ヲ派遣スルハ米國軍艦ノ義務ナリト爲シ前記英支天津條約第五十二條及一八六九年埃支條約第三十四條ヲ引用シ抗議ハ一蹴セラレタリ。

第三陸戰隊

外國軍艦ノ駐屯ニ關シ條約上ハ義和團議定書ニ依ル北支ニ於ケル交通保護及公使館護衛ノ爲ニスルモノノ外陸戰隊ノ駐屯ニ關シテハ何等規定スル所ナシ然レ共上述第一軍艦ノ保護權ノ結果トシテ從來揚子江沿岸ニ於テモ上陸又ハ常駐スルノ例ニ乏シカラス。

一 上陸又ハ駐屯ノ前例左ノ如シ

(1) 漢口

明治四十四年十月武昌ニ於テ革命擾亂發生シタル際同地ニハ日、英、露、獨、佛等各國軍艦アリタルカ、同月十二日各國聯合漢口居留地防衛計畫定メラレ(最初川島第三艦隊司令官指揮ニ當リ後英國司令官之ニ代レリ)。各租界ハ各自ノ義勇隊ヲ以テ之ヲ守リ軍艦ノ陸戰隊ヲ以テ各領事館ヲ保護スルコトトシ又日本ハ大冶ニモ陸戰隊ヲ上陸セシメタリ。後英國ハ香港ヨリ陸軍ヲ派遣シタルモ間モナク撤退シ、日本モ亦陸軍ヲ派遣シタルカ華府會議ニ先チ大正十一年之ヲ自發的ニ撤退シタリ。尙其ノ後擾亂ニ際シ屢々之ヲ上陸セシメタリ。一九二七年漢口英租界ノ支那側ニ依ル強力回收モ英國陸戰隊ト北伐軍及暴民トノ衝突ニ端ヲ發セリ。

(四) 九江

英國陸戰隊上陸セリ。

(三) 南京

日、英等陸戰隊上陸ノ前例存ス。

(二) 上海

上海ノ事例ハ最モ古シ。一八五三年長髮賊ノ亂ニ際シ英佛等陸戰隊ハ義勇隊ト共同シテ租界ノ防衛ニ當リ支那軍ヲ擊退シタリ。

一九一一年革命ニ際シ佛國陸戰隊先ツ上陸シ米國陸戰隊之ニ次キタリ。

其ノ後上海ニハ佛、英、米、伊、日等各國陸戰隊常駐スルニ至レリ。

事變前租界防衛ニ關シ各國指揮官間ニ一ノ協定ヲ遂ケ各受持區域ヲ定メ、各國軍必要ノ連絡ヲ保ツモ各自獨立シテ防衛ニ當レリ。